



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年10月31日

上場会社名 日本ゼオン株式会社
 コード番号 4205
 (URL <http://www.zeon.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 古河 直純
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 南 忠幸 T E L (03) 3216-1412
 決算取締役会開催日 平成18年10月31日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	138,620	11.1	13,677	6.4	13,775	7.8
17年9月中間期	124,749	12.1	12,856	44.4	12,774	40.4
18年3月期	263,074		26,835		26,459	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	7,909	8.5	33	23	33	22
17年9月中間期	7,292	61.4	30	38	-	-
18年3月期	15,249		63	23	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △0百万円 17年9月中間期 △32百万円 18年3月期 △21百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 238,033,665株 17年9月中間期 240,041,342株 18年3月期 239,577,391株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	306,553	103,753	32.8	421	93
17年9月中間期	253,102	86,170	34.0	358	99
18年3月期	272,674	96,528	35.4	405	10

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 238,031,937株 17年9月中間期 240,037,989株 18年3月期 238,034,549株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	11,082	△13,542	3,272	8,133
17年9月中間期	11,046	△9,469	△2,693	9,352
18年3月期	26,948	△25,011	△5,653	7,320

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	289,000	29,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円22銭

※ 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照願います。

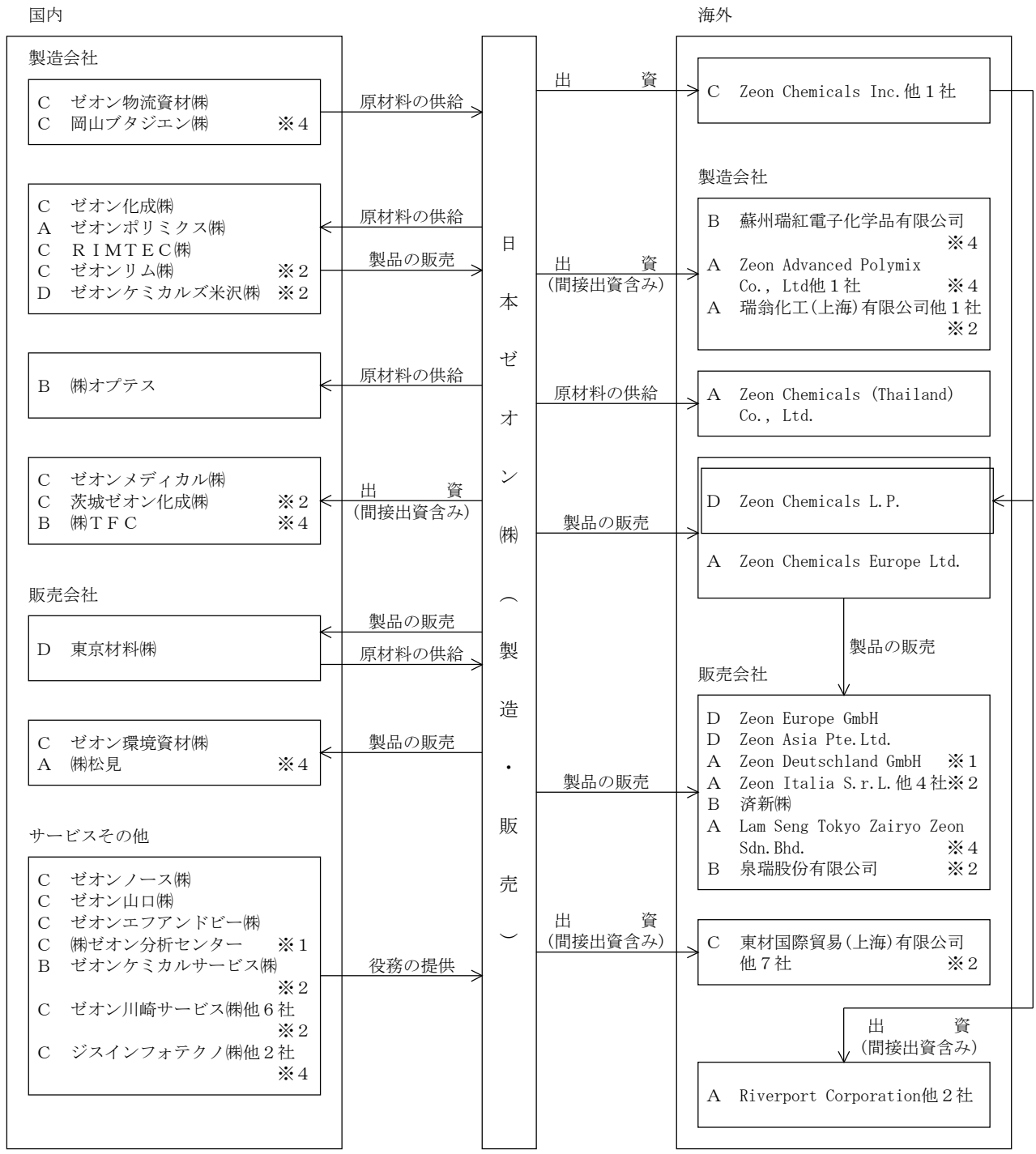
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社51社及び関連会社10社で構成されており、主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品等	主要な会社	
エラストマー 素材事業	合成ゴム，合成ラテックス，化成品（C5石油樹脂，熱可塑性エラストマー等）	国内	当社、東京材料（株）、ゼオンポリミクス(株)、(株)松見 (計4社)
		海外	Zeon Chemicals L.P.、Zeon Chemicals Europe Ltd.、Zeon Europe GmbH、Zeon France S.A.、Zeon Italia S.r.L.、Zeon Asia Pte. Ltd.、Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.、Zeon Advanced Polymix Co.Ltd、瑞翁貿易(上海)有限公司、瑞翁化工(上海)有限公司、Lam Seng Tokyo Zairyo Zeon Sdn. Bhd. その他8社 (計19社)
高機能材料事業	化学品（合成香料、有機合成薬品等）、情報材料（電子材料、トナー関連製品等）、高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー樹脂、シクロオレフィンポリマー成型品）	国内	当社、(株)オブテス、東京材料（株）、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオンケミカルサービス(株)、(株)TFC (計6社)
		海外	Zeon Chemicals L.P.、Zeon Europe GmbH、Zeon Asia Pte.Ltd.、済新(株)、蘇州瑞紅電子化学品有限公司、泉瑞股份有限公司 (計6社)
その他の事業	RIM配合液、RIM成形品、医療器材、ブタジエン抽出技術等、塩化ビニル樹脂製造受託、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他	国内	当社、ゼオンノース(株)、ゼオン環境資材(株)、ゼオン山口(株)、(株)ゼオン分析センター、RIMTEC（株）、ゼオンリム(株)、ゼオンメディカル(株)、東京材料(株)、ゼオン化成(株)、ゼオン物流資材（株）、岡山ブタジエン(株)、茨城ゼオン化成(株)、ジスイنفオテクノ(株)、ゼオンエフアンドビー(株)、ゼオン川崎サービス(株) 他9社 (計25社)
		海外	Zeon Chemicals Inc.、東材国際貿易（上海）有限公司 その他8社 (計10社)

(注) ※1 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 会社についての区分

事業種類……A：エラストマー素材事業 B：高機能材料事業 C：その他の事業 D：複数の事業を営む会社

出資関連……無印：連結子会社 ※1：非連結子会社で持分法適用会社 ※2：非連結子会社で持分法非適用会社 ※3：関連会社で持分法適用会社 ※4：関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を企業理念としております。この理念を具体化するものが、「スピード」、「対話」、「社会貢献」であり、この3本柱のもと「世界に誇り得る独創的技術により、地球環境と人類の繁栄に貢献するゼオン」、「社会から信頼され、社員も誇りに思えるゼオン」を目指しております。

また、株主・顧客・地域社会に信頼される企業をつくるためには、役員ならびに従業員一人ひとりが常に社会の一員であることを認識し、法令・企業倫理を守ってフェアに行動することが必須であると考えております。当社グループでは、行動規範として「ゼオン七条」を定め、国内外の法を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うべく努めて参りました。さらにこれに依拠して、役員ならびに従業員が自らを律し、遵守すべきガイドラインを定め、「ゼオン七条」を日常の事業活動の中で具体化するよう努めております。

ゼオン七条

- 第一条 ゼオンは企業倫理を守り社会の公器として行動します。
- 第二条 ゼオンは環境と安全を重視します。
- 第三条 ゼオンは独創的技術で社会に貢献します。
- 第四条 ゼオンは顧客が満足する製品を届けます。
- 第五条 ゼオンは個人を活かし組織を重視します。
- 第六条 ゼオンは全員参加で課題に挑戦し、成果は公平に配分します。
- 第七条 ゼオンは意思決定や仕事の納期に速力を重視します。

当社グループの事業基本戦略は、「素材事業の安定的収益確保を柱に、継続的に新規事業の創出を図る」ことです。この基本戦略のもと、2005年度から2007年度の新中期経営3ヵ年計画「PZ-3」を策定し、取り組んでおります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、中期経営3ヵ年計画「PZ-3」に沿って、「企業価値の向上」と「事業の飛躍的な発展」を目指し、連続増益体制の確立に努めております。利益配当金につきましては、株主の皆様へ安定的、継続的に配当していくことを基本としております。内部留保資金につきましては、高機能材料事業を中心とする積極的な設備投資や独創的技術の開発、生産革新に活用していきます。なお、会社法が平成18年5月1日より施行されましたが、当社は、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続いたします。

3. 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家層の拡大ならびに当社株式の長期安定的な保有を促進するための有用な施策のひとつと考えております。しかしながら、現状では当社株式の流動性は十分に確保されており、現在のところ引き下げを考えておりません。ただし、今後の市場の動向や当社株式の株価推移等を総合的に判断し、適切な対応を検討していく所存です。

4. 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、2005年3月に策定した2005年度から2007年度の新中期経営3ヵ年計画「PZ-3」を達成させることです。「PZ-3」の骨子は以下の通りです。

(PZ-3のコンセプト)

- ・企業価値向上
- ・飛躍の実現

(PZ-3の基本方針)

- ・「企業の社会的責任(CSR)」を再認識し、社会から信頼され、社員も誇りに思える会社づくりを「スピード」「対話」「社会貢献」をもって追求する。
- ・経営戦略と研究戦略を一致させ、ひとのまねをしない、ひとがまねをできない世界一の独創的技術で新事業を創造し、継続的に発展・拡大させる。

(PZ-3のセグメント別戦略)

(1) エラストマー素材事業

世界一の品質と世界一のコスト競争力を実現し、グローバル供給体制の最適化を図り、安定的な利益を確保する。

(2) 高機能材料事業

世界一の独創的技術に立脚したテクノロジープラットフォームと、ゼオン固有の材料を活かした精密加工技術を強化し、ユーザー密着の市場展開を図り、飛躍的な事業拡大を実現する。

特に、情報通信・エレクトロニクス産業を支える以下の5つの分野に注力する。

①記録、②コンピュータ(半導体)、③表示(フラットパネルディスプレイ)、④エネルギー、⑤通信

5. 会社の対処すべき課題

「PZ-3」のコンセプトである「企業価値の向上と事業の飛躍的な発展」を達成するために、「スピード」「対話」「社会貢献」を経営方針として、真に安定で安全な生産現場を実現するための現場力向上、研究開発の一層の強化等といった諸課題に取り組みます。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、原油価格高騰の長期化等不安定要因を抱えながらも、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、また雇用、所得の改善が持続するなど、景気は緩やかながらも拡大基調で推移しました。

石油化学業界におきましては、国内の景気回復に加え、中国をはじめとするアジア向けの輸出が堅調に推移しましたが、原油高、ナフサ高の影響を受けた原料価格の高騰が収益を圧迫し、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「ZΣ運動」によるコスト削減活動を継続してまいりましたが、原料価格上昇により収益が大きく圧迫されたため、エラストマー素材事業を中心に、採算是正のため販売価格の改定に取り組んでまいりました。また高機能材料事業においては、高付加価値製品の継続的創出と事業拡大の推進に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結の売上高は1,386億20百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は136億77百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益は137億75百万円(前年同期比7.8%増)となりました。当期純利益は、79億9百万円(前年同期比8.5%増)となり、増収増益を達成することができました。

(連結)

(単位：百万円)

区分	平成18年中間期		平成17年中間期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	138,620	100.0%	124,749	100.0%	13,871	11.1%
エラストマー素材事業	87,954	63.4%	75,419	60.5%	12,534	16.6%
高機能材料事業	23,297	16.8%	18,524	14.8%	4,773	25.8%
その他の事業	27,935	20.2%	31,122	24.9%	-3,187	-10.2%
消去又は全社	-566	-0.4%	-316	-0.2%	-250	79.3%

区分	平成18年中間期		平成17年中間期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
営業利益	13,677	9.9%	12,856	10.3%	820	6.4%
経常利益	13,775	9.9%	12,774	10.2%	1,001	7.8%
当期純利益	7,909	5.7%	7,292	5.8%	617	8.5%

(個別)

(単位：百万円)

区分	平成18年中間期		平成17年中間期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	82,057	100.0%	71,378	100.0%	10,680	15.0%
エラストマー素材事業	63,425	77.3%	55,448	77.7%	7,977	14.4%
高機能材料事業	17,171	20.9%	14,340	20.1%	2,831	19.7%
その他の事業	1,461	1.8%	1,590	2.2%	-129	-8.1%

区分	平成18年中間期		平成17年中間期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
営業利益	7,782	9.5%	7,508	10.5%	274	3.7%
経常利益	9,643	11.8%	8,272	11.6%	1,370	16.6%
当期純利益	6,247	7.6%	4,916	6.9%	1,331	27.1%

(2) 部門別の概況

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴムの国内販売は、主要用途である自動車及びタイヤの需要は前年に引き続き堅調で、販売数量は前年同期を上回り、売上高も高騰を続ける原料価格に対応すべく販売価格の改定を実施したこともあり、前年同期を上回りました。輸出販売は、国内と同様に中国及びアジアを中心に需要が旺盛で、販売数量は前年同期を上回り、売上高も国内と同様に販売価格の改定の実施と、円安効果が加わり、前年同期を上回りました。海外子会社については、米国子会社は順調に推移し、英国子会社は、生産性の改善と新製品の立上げにより前年同期に比して改善しました。以上の結果、合成ゴム全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

合成ラテックスの国内販売は、販売数量は紙用の販売が大きく前年同期を下回りましたが、特殊品の増加及び販売価格の改定の効果により、売上高は前年同期を上回りました。輸出販売につきましては、販売量は手袋用途が伸び悩んだものの特殊品の販売増により前年同期を上回り、売上高も販売価格の改定の効果もあり、前年同期を上回りました。以上の結果、合成ラテックス全体では売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は原料価格上昇の影響が大きく前年同期を下回りました。

化成品関連の販売は、石油樹脂の販売数量については、海外における市場開拓により前年同期を上回り、熱可塑性エラストマーS I Sの販売も石油樹脂と同様の理由にて好調で前年同期を上回りました。売上高も、原料価格上昇に対応した販売価格の改定の効果および円安効果が加わり、前年同期を上回りました。また、タイの石油樹脂子会社の販売数量及び売上高は前年同期を上回りました。以上の結果、化成品全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の連結の売上高は、879億54百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は、定期修繕に備えた前期末在庫の販売効果もあり、84億87百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂(シクロオレフィンポリマー)関連では、液晶パネル用光学フィルム(ゼオノアフィルム)は、当中間期の前半は低調でしたが、後半に入り好調に転じ、売上高は前年同期を上回りました。構成としては、新ゼオノアフィルム(延伸フィルム)が販売を伸ばしました。また、成形品(拡散板)も販売を伸ばしました。光学レンズ用途、医療用途向け樹脂(ゼオネックス)も順調に売上を伸ばしました。情報材料関連では、電子材料でエッチング用ガス(ゼオローラZFL-58)及び電池材料が順調に販売を伸ばしました。画像材料では、重合法トナーの売上高は前年同期を上回りました。この結果、情報材料全体では、売上高は前年同期を上回りました。

化学品関連では、主力製品である合成香料は特にジャスミン系が好調で、販売数量を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。特殊化学品の売上高は前年同期を下回りました。この結果、化学品全体では、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の連結の売上高は、232億97百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は51億24百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業においては、環境事業の売上高は前年同期を若干下回り、健康事業の売上高は前期において子会社を売却したことなどにより、前年同期を下回りました。また、子会社の商事部門の売上高が前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の連結の売上高は279億35百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は56百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

（3）その他

（NBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）に関する損害賠償請求訴訟の和解）

当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ（米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社）は、他の企業グループとともに、NBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）に関する価格協定があったとして、米国の複数の州においてNBRの間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されておりました。

このうち、平成16年4月に提起されたカリフォルニア州における損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）につきましては、平成18年5月、原告側弁護団とZCLP社の間で、ZCLP社が原告に対して1.53百万米ドル（約1億8千万円）を支払うことを内容とする和解契約に合意しました。

また、平成17年1月以降にバーモント州をはじめとする複数の州において提起された損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）につきましては、平成18年10月、原告側弁護団とZCLP社の間で、ZCLP社が原告に対して1.67百万米ドル（約1億9千万円）を支払うことを内容とする和解につき大筋で合意しました。この和解は31州における請求権を解決するもので、現在原告側弁護団との間で和解契約書締結に向けて詳細を確認しており、本年11月に和解契約を締結できる見込みです。

今後、上記カリフォルニア州及び31州の原告弁護団との和解を裁判所がそれぞれ承認することにより、原告団から離脱（オプト・アウト）手続を行わなかった原告団構成員全てとの関係において、米国における間接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）が解決されることとなります。

また、NBRに関して、当社及び当社の欧州子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けており、調査に協力しております。

（4）通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復基調は継続すると思われるものの、原油価格の動向、日銀のゼロ金利政策の解除による影響等、日本経済の先行きには不安要因も予測されます。

当社グループは、昨年度策定した中期経営計画「P Z - 3」の基本戦略である「素材事業の安定的収益確保を柱に、継続的に新規事業の創出を図る」ことを継続して推進しております。

通期の連結業績につきましては、下半期の為替レートを110円/\$、ナフサ価格を平均46,000円/KLと想定して、売上高は2,890億円（前期比9.9%増）を見込みますが、原材料価格高騰の影響などを含め今後の事業環境が不透明なこともあり、営業利益は290億円（前期比8.1%増）、経常利益は290億円（前期比9.6%増）、当期純利益は160億円（前期比4.9%増）と当初の業績予想通りとさせていただきます。

なお、配当金につきましては、中間配当4.0円、期末配当は5.0円とし、年間では一株あたり9.0円を予定しております。

(連結)

(単位：百万円)

区分	平成19年3月期		平成18年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	289,000	100.0%	263,074	100.0%	25,926	9.9%
エラストマー素材事業	178,300	61.7%	156,136	59.3%	22,164	14.2%
高機能材料事業	55,600	19.2%	41,762	15.9%	13,838	33.1%
その他の事業	56,300	19.5%	65,799	25.0%	-9,499	-14.4%
消去又は全社	-1,200	-0.4%	-623	-0.2%	-577	92.6%

区分	平成19年3月期		平成18年3月期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
営業利益	29,000	10.0%	26,835	10.2%	2,165	8.1%
経常利益	29,000	10.0%	26,459	10.1%	2,541	9.6%
当期純利益	16,000	5.5%	15,249	5.8%	751	4.9%

(個別)

(単位：百万円)

区分	平成19年3月期		平成18年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	173,000	100.0%	152,589	100.0%	20,411	13.4%
エラストマー素材事業	131,600	76.1%	118,558	77.7%	13,042	11.0%
高機能材料事業	38,400	22.2%	30,785	20.2%	7,615	24.7%
その他の事業	3,000	1.7%	3,246	2.1%	-246	-7.6%

区分	平成19年3月期		平成18年3月期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
営業利益	15,800	9.1%	16,580	10.9%	-780	-4.7%
経常利益	18,000	10.4%	18,043	11.8%	-43	-0.2%
当期純利益	11,000	6.4%	10,493	6.9%	507	4.8%

(5) 財政状態

(単位：百万円)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,046	11,082	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,469	△13,542	△4,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,693	3,272	5,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	1	△173
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△942	812	1,755
現金及び現金同等物の期首残高	10,295	7,320	△2,974
現金及び現金同等物の期末残高	9,352	8,133	△1,219

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較して、12億19百万円（前年同期比13.0%）減少し、81億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、110億82百万円で、前年同期と比較して35百万円の増加（同0.3%増）に留まりました。

これは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費が増加したものの、法人税等の支払額が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、135億42百万円で、前年同期と比較して40億74百万円の資金支出の増加（同43.0%増）となりました。

前年同期との差の主な要因は、当中間連結会計期間是有形固定資産の取得による支出が前年同期より若干増加したのに対し、子会社株式の売却等の特殊要因がなく、投資活動による収入が大幅に減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、32億72百万円で、前年同期との差は59億66百万円の増加となりました。

前年同期との差の主な要因は、社債の発行によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年9月中旬	平成17年3月期	平成17年9月中旬	平成18年3月期	平成18年9月中旬
自己資本比率（%）	32.1	32.3	34.0	35.4	32.8
時価ベースの自己資本比率（%）	79.2	81.3	117.6	132.5	92.8
債務償還年数（年）	4.9	2.6	2.5	2.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	29.5	38.1	39.3	38.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金及びコマーシャルペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 中間期での債務償還年数は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

（6）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 経済状況

日本、北米、欧州、アジアの当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの事業には、主に日本、北米、欧州、アジアにおける生産と販売が含まれております。各地域における売上高、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時のレートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売り上げの主要部分を占める米ドルおよ

びユーロに対する円高)は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響を及ぼします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、為替予約等により短期的な変動による悪影響を最小限にとどめる努力はしておりますが、急激な短期変動もしくは中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動が確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー素材事業では、原油価格、ナフサ価格の変動及び主要原材料価格の変動により、原料調達価格が上昇し当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品の開発

当社グループの将来の成長は、継続して新製品を開発し販売することに依存すると予想しております。当社グループは継続して新製品を開発していくことができると考えておりますが、新製品の開発には様々なリスクが含まれ、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 価格競争

電子材料、医療機材、光学樹脂及びフィルムなどの業界における競争は厳しいものとなっております。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しております。当社グループは将来においても高付加価値の製品を送り出せると考えますが、将来においても有効に競争できる保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動の一部は、米国、欧州、ならびにアジアの発展途上市場等の日本国外で行われており、さらに事業展開を計画しております。これらの海外市場への進出に以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

① 予期しない法律または規制の変更

② 不利な政治または経済要因

③ 人材の採用と確保の難しさ

④ 未整備な技術、基盤インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす可能性、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

⑤ 潜在的に不利な税制

⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらのリスクが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は有能なエンジニアやキーパーソンに依存するところが大きく、その新たな確保と育成は当社グループの成功には必要であり、確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、他社が類似する、もしくは当社より優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

9. 製品の品質保証と製造物責任

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上げが低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 公的規制

当社グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加に

つながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電または地震その他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、当社グループの生産及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 原料の調達

当社グループの主原料は、ナフサに大きく依存しております。また、その供給を外部に依存しております。そのため、生産国の政治情勢が不安定になるなど日本が原油及びナフサの輸入が困難になる、または価格が急騰する、もしくは購入先が事故や災害により操業困難となりそれが長期に渡るなどの状況は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 訴訟の発生

当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ（米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社）は、他の企業グループとともに、NBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）に関する価格協定があったとして、米国の複数の州においてNBRの間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されておりました。

このうち、平成16年4月に提起されたカリフォルニア州における損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）につきましては、平成18年5月、原告側弁護団とZCLP社の間で、ZCLP社が原告に対して1.53百万米ドル（約1億8千万円）を支払うことを内容とする和解契約に合意しました。

また、平成17年1月以降にバーモント州をはじめとする複数の州において提起された損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）につきましては、平成18年10月、原告側弁護団とZCLP社の間で、ZCLP社が原告に対して1.67百万米ドル（約1億9千万円）を支払うことを内容とする和解につき大筋で合意しました。この和解は31州における請求権を解決するもので、現在原告側弁護団との間で和解契約書締結に向けて詳細を確認しており、本年11月に和解契約を締結できる見込みです。

今後、上記カリフォルニア州及び31州の原告弁護団との和解を裁判所がそれぞれ承認することにより、原告団から離脱（オプト・アウト）手続を行わなかった原告団構成員全てとの関係において、米国における間接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）が解決されることとなります。

また、NBRに関して、当社及び当社の欧州子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けており、調査に協力しております。

この訴訟及び調査の結果により多額の損害賠償もしくは制裁金を支払わざるを得ない状況になれば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※3	9,386		8,439		7,663		
2. 受取手形及び売掛金	※7	47,256		63,525		48,338		
3. 有価証券		25		2		2		
4. たな卸資産		40,093		44,620		44,666		
5. 未収入金		19,259		31,613		21,128		
6. その他		7,467		7,352		4,486		
貸倒引当金		△107		△109		△117		
流動資産合計		123,379	48.7	155,441	50.7	126,167	46.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	22,001		27,638		23,299		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	38,185		44,823		40,678		
(3) 土地	※3	12,340		13,848		12,462		
(4) その他	※2	10,981		11,352		12,232		
有形固定資産合計		83,507		97,661		88,672		
2. 無形固定資産		5,894		6,053		6,370		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3,4	35,424		41,841		45,820		
(2) その他		5,858		6,116		6,246		
貸倒引当金		△964		△564		△606		
投資その他の資産合計		40,317		47,394		51,460		
固定資産合計		129,718	51.3	151,108	49.3	146,502	53.7	
III 繰延資産								
繰延資産		5	0.0	4	0.0	5	0.0	
資産合計		253,102	100.0	306,553	100.0	272,674	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3,7	58,903		85,322		63,710	
2. 短期借入金		24,754		25,638		28,317	
3. コマーシャルペーパー		14,000		—		4,000	
4. 未払金		10,170		14,477		—	
5. 引当金		2,386		2,611		1,731	
6. その他		16,563		14,449		24,275	
流動負債合計		126,776	50.1	142,496	46.5	122,032	44.7
II 固定負債							
1. 社債		—		20,000		10,000	
2. 長期借入金		16,166		15,193		14,013	
3. 退職給付引当金		11,858		11,284		11,695	
4. その他の引当金		661		749		1,265	
5. 連結調整勘定		393		—		349	
6. 負ののれん		—		305		—	
7. その他	※4	8,573		12,772		13,629	
固定負債合計		37,651	14.9	60,304	19.7	50,951	18.7
負債合計		164,427	65.0	202,800	66.2	172,983	63.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,505	1.0	—	—	3,162	1.2
(資本の部)							
I 資本金		24,211	9.5	—	—	24,211	8.9
II 資本剰余金		18,372	7.2	—	—	18,372	6.7
III 利益剰余金		37,755	14.9	—	—	44,963	16.5
IV その他有価証券評価差額金		9,293	3.7	—	—	14,497	5.3
V 為替換算調整勘定		△1,874	△0.7	—	—	△1,080	△0.4
VI 自己株式		△1,588	△0.6	—	—	△4,435	△1.6
資本合計		86,170	34.0	—	—	96,528	35.4
負債、少数株主持分及び資本合計		253,102	100.0	—	—	272,674	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	24,211	7.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	18,372	6.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	52,326	17.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△4,438	△1.5	—	—
株主資本合計		—	—	90,471	29.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	12,056	3.9	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	34	0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△1,123	△0.4	—	—
4. 年金追加最小負債	※8	—	—	△1,005	△0.3	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	9,962	3.2	—	—
III 新株予約権		—	—	34	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	3,287	1.1	—	—
純資産合計		—	—	103,753	33.8	—	—
負債純資産合計		—	—	306,553	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			124,749	100.0		138,620	100.0		263,074	100.0
II 売上原価			90,869	72.8		101,641	73.3		193,218	73.4
売上総利益			33,880	27.2		36,979	26.7		69,856	26.6
III 販売費及び一般管理費	※1		21,024	16.9		23,303	16.8		43,021	16.4
営業利益			12,856	10.3		13,677	9.9		26,835	10.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		75			90			181		
2. 受取配当金		412			456			671		
3. 為替差益		332			20			349		
4. 賃貸料		65			35			120		
5. 分譲益		109			144			221		
6. 助成金		-			117			-		
7. 雑益		309	1,302	1.0	214	1,075	0.7	684	2,226	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		317			456			621		
2. たな卸資産処分損		782			245			1,459		
3. 雑損		286	1,385	1.1	276	977	0.7	523	2,603	1.0
経常利益			12,774	10.2		13,775	9.9		26,459	10.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	1			1			2		
2. 連結子会社株式売却益		1,792			-			1,947		
3. 貸倒引当金戻入額		-			50			-		
4. その他		22	1,816	1.5	0	52	0.0	90	2,039	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※3	811			399			1,507		
2. 投資有価証券評価損		41			-			-		
3. 訴訟関連費用	※4	1,823			246			2,002		
4. その他		282	2,957	2.4	0	646	0.4	887	4,396	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,633	9.3		13,181	9.5		24,101	9.2
法人税、住民税及 び事業税		4,148			4,243			8,665		
法人税等調整額		△3	4,146	3.3	794	5,036	3.6	△310	8,355	3.2
少数株主利益 (△)又は損失			△195	△0.2		△236	△0.2		△498	△0.2
中間(当期)純利益			7,292	5.8		7,909	5.7		15,249	5.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			18,372		18,372
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			18,372		18,372
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			32,078		32,078
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		7,292		15,249	
2. 連結子会社増加によ る利益剰余金増加 高		-	7,292	236	15,485
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		960		1,680	
2. 役員賞与		55		55	
3. 在外連結子会社の会 計基準変更に伴う 利益剰余金減少高		600		-	
4. その他		-	1,615	864	2,599
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			37,755		44,963

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,211	18,372	44,963	△4,435	83,111
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,428		△1,428
役員賞与（注）			△101		△101
年金追加最小負債への振替高			982		982
中間純利益			7,909		7,909
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,363	△3	7,359
平成18年9月30日 残高 (百万円)	24,211	18,372	52,326	△4,438	90,471

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	年金追加最 小負債	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,497	-	△1,080	-	13,417	-	3,162	99,690
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）								△1,428
役員賞与（注）								△101
年金追加最小負債への振替高								982
中間純利益								7,909
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,440	34	△44	△1,005	△3,455	34	125	△3,296
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,440	34	△44	△1,005	△3,455	34	125	4,063
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,056	34	△1,123	△1,005	9,962	34	3,287	103,753

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,633	13,181	24,101
減価償却費		6,243	7,472	13,515
受取利息及び受取配当金		△489	△546	△852
支払利息		317	456	621
固定資産処分損		811	-	1,507
連結子会社株式売却益		△1,792	-	△1,947
訴訟関連費用		1,823	-	2,002
売上債権の減少 (△増加) 額		△1,659	△15,133	△1,860
たな卸資産の減少 (△増 加) 額		△2,429	△49	△6,486
仕入債務の増加 (△減少) 額		3,607	21,502	7,577
その他		△2,287	△9,360	△2,066
小計		15,777	17,523	36,113
利息及び配当金の受取額		547	782	852
利息の支払額		△290	△286	△686
訴訟関連費用の支払額		△1,480	△249	△3,466
法人税等の支払額		△3,509	△6,688	△5,865
営業活動による キャッシュ・フロー		11,046	11,082	26,948
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△12,304	△12,747	△25,717
無形固定資産の取得による 支出		△556	△520	△1,506
投資有価証券の取得による 支出		△210	△492	△1,591
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収 入		2,131	-	2,298
貸付けによる支出		△453	△108	△1,273
貸付金の回収による収入		1,333	247	2,001
本社移転に伴う旧事務所敷 金の返還による収入		591	-	591
その他		△1	77	186
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,469	△13,542	△25,011

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加 (△減 少) 額		1,560	△494	3,277
コマーシャルペーパー純増 加 (△減少) 額		△2,500	△4,000	△12,500
長期借入れによる収入		3,339	2,000	3,339
長期借入金の返済による支 出		△1,298	△2,798	△2,295
社債の発行による収入		-	10,000	10,000
少数株主に対する配当金の 支払額		△27	△19	△91
配当金の支払額		△958	△1,413	△1,726
有価証券消費貸借契約によ る担保金受入高		2,500	-	2,500
有価証券消費貸借契約によ る担保金返還		△5,303	-	△5,303
その他		△6	△4	△2,854
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,693	3,272	△5,653
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		173	1	407
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△942	812	△3,308
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		10,295	7,320	10,295
VII 連結子会社増加による現金及 び現金同等物の増加額		-	-	334
VIII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高		9,352	8,133	7,320

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 ㈱オブテス、ゼオン化成㈱、東京材料㈱、Zeon Chemicals Inc., Zeon Chemicals Europe Ltd. なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたゼオンバイオミュージン社(ZEON BIOMUNE INC.)及びバイオミュージン社(BIOMUNE CO.、ゼオンバイオミュージン社の子会社)は、当社の米国子会社であるゼオンケミカルズ社(ZEON CHEMICALS INC.)が、平成17年6月10日付株式譲渡契約に基づき、その保有するゼオンバイオミュージン社(ZEON BIOMUNE INC.)の株式全てを第3者へ売却したことにより、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼオン川崎サービス㈱、ゼオン水島サービス㈱、ゼオン徳山サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>①連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 ㈱オブテス、ゼオン化成㈱、東京材料㈱、Zeon Chemicals Inc., Zeon Chemicals Europe Ltd. なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたゼオンバイオミュージン社(ZEON BIOMUNE INC.)及びバイオミュージン社(BIOMUNE CO.、ゼオンバイオミュージン社の子会社)は、当社の米国子会社であるゼオンケミカルズ社(ZEON CHEMICALS INC.)が平成17年6月に、その保有するゼオンバイオミュージン社(ZEON BIOMUNE INC.)の株式全てを第3者へ売却したことにより、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。同じく、前連結会計年度において連結子会社であったゼオン環境資材(株)(本店所在地:東京)は平成18年3月に清算したことにより、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった済新(株)は重要性が増大したことにより、Zeon do Brasil Ltda.は新規設立に伴い、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼオン川崎サービス㈱、ゼオン水島サービス㈱、ゼオン徳山サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>①連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 (株)オブテス、ゼオン化成(株)、東京材料(株)、Zeon Chemicals Inc., Zeon Chemicals Europe Ltd. なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたゼオンバイオミュージン社(ZEON BIOMUNE INC.)及びバイオミュージン社(BIOMUNE CO.、ゼオンバイオミュージン社の子会社)は、当社の米国子会社であるゼオンケミカルズ社(ZEON CHEMICALS INC.)が平成17年6月に、その保有するゼオンバイオミュージン社(ZEON BIOMUNE INC.)の株式全てを第3者へ売却したことにより、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。同じく、前連結会計年度において連結子会社であったゼオン環境資材(株)(本店所在地:東京)は平成18年3月に清算したことにより、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった済新(株)は重要性が増大したことにより、Zeon do Brasil Ltda.は新規設立に伴い、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼオン川崎サービス㈱、ゼオン水島サービス㈱、ゼオン徳山サービス㈱ (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 ㈱ゼオン分析センター ゼオン・ドイツ・ランド社 ②持分法適用の関連会社数 該当なし</p>	<p>①持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 ㈱ゼオン分析センター ゼオン・ドイツ・ランド社 ②持分法適用の関連会社数 該当なし</p>	<p>①持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 ㈱ゼオン分析センター ゼオン・ドイツ・ランド社 ②持分法適用の関連会社数 該当なし</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
	<p>③持分法を適用していない非連結子会社（ゼオンメンテナンス工事(株)他）及び関連会社（岡山ブタジェン(株)他）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>④持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>	<p>③持分法を適用していない非連結子会社（ゼオンメンテナンス工事(株)他）及び関連会社（岡山ブタジェン(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>④持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>																																																																				
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ヨーロッパ社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ・インターナショナル・セールス社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ・タイランド社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオンアジア社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>リバポート社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・GP・LLC社</td><td>6月30日 *1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	ゼオン・ケミカルズ社	6月30日 *1	ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	6月30日 *1	ゼオン・ヨーロッパ社	6月30日 *1	ゼオン・ケミカルズ・インターナショナル・セールス社	6月30日 *1	ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ	6月30日 *1	ゼオン・ケミカルズ・タイランド社	6月30日 *1	ゼオンアジア社	6月30日 *1	リバポート社	6月30日 *1	ゼオン・GP・LLC社	6月30日 *1	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ヨーロッパ社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ・インターナショナル・セールス社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ・タイランド社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオンアジア社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>リバポート社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・GP・LLC社</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>済新(株)</td><td>6月30日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ドゥ・ブラジル社</td><td>6月30日 *1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	ゼオン・ケミカルズ社	6月30日 *1	ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	6月30日 *1	ゼオン・ヨーロッパ社	6月30日 *1	ゼオン・ケミカルズ・インターナショナル・セールス社	6月30日 *1	ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ	6月30日 *1	ゼオン・ケミカルズ・タイランド社	6月30日 *1	ゼオンアジア社	6月30日 *1	リバポート社	6月30日 *1	ゼオン・GP・LLC社	6月30日 *1	済新(株)	6月30日 *1	ゼオン・ドゥ・ブラジル社	6月30日 *1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ社</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ヨーロッパ社</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ・インターナショナル・セールス社</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ケミカルズ・タイランド社</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオンアジア社</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>リバポート社</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・GP・LLC社</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>済新(株)</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>ゼオン・ドゥ・ブラジル社</td><td>12月31日 *1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	ゼオン・ケミカルズ社	12月31日 *1	ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	12月31日 *1	ゼオン・ヨーロッパ社	12月31日 *1	ゼオン・ケミカルズ・インターナショナル・セールス社	12月31日 *1	ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ	12月31日 *1	ゼオン・ケミカルズ・タイランド社	12月31日 *1	ゼオンアジア社	12月31日 *1	リバポート社	12月31日 *1	ゼオン・GP・LLC社	12月31日 *1	済新(株)	12月31日 *1	ゼオン・ドゥ・ブラジル社	12月31日 *1
会社名	中間決算日																																																																						
ゼオン・ケミカルズ社	6月30日 *1																																																																						
ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	6月30日 *1																																																																						
ゼオン・ヨーロッパ社	6月30日 *1																																																																						
ゼオン・ケミカルズ・インターナショナル・セールス社	6月30日 *1																																																																						
ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ	6月30日 *1																																																																						
ゼオン・ケミカルズ・タイランド社	6月30日 *1																																																																						
ゼオンアジア社	6月30日 *1																																																																						
リバポート社	6月30日 *1																																																																						
ゼオン・GP・LLC社	6月30日 *1																																																																						
会社名	中間決算日																																																																						
ゼオン・ケミカルズ社	6月30日 *1																																																																						
ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	6月30日 *1																																																																						
ゼオン・ヨーロッパ社	6月30日 *1																																																																						
ゼオン・ケミカルズ・インターナショナル・セールス社	6月30日 *1																																																																						
ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ	6月30日 *1																																																																						
ゼオン・ケミカルズ・タイランド社	6月30日 *1																																																																						
ゼオンアジア社	6月30日 *1																																																																						
リバポート社	6月30日 *1																																																																						
ゼオン・GP・LLC社	6月30日 *1																																																																						
済新(株)	6月30日 *1																																																																						
ゼオン・ドゥ・ブラジル社	6月30日 *1																																																																						
会社名	決算日																																																																						
ゼオン・ケミカルズ社	12月31日 *1																																																																						
ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	12月31日 *1																																																																						
ゼオン・ヨーロッパ社	12月31日 *1																																																																						
ゼオン・ケミカルズ・インターナショナル・セールス社	12月31日 *1																																																																						
ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ	12月31日 *1																																																																						
ゼオン・ケミカルズ・タイランド社	12月31日 *1																																																																						
ゼオンアジア社	12月31日 *1																																																																						
リバポート社	12月31日 *1																																																																						
ゼオン・GP・LLC社	12月31日 *1																																																																						
済新(株)	12月31日 *1																																																																						
ゼオン・ドゥ・ブラジル社	12月31日 *1																																																																						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>③重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>③重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金の額を用いております。</p> <p>過去勤務債務（当社及び在外連結子会社によるもの）については、一定の年数（13～15年）で償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間及び当該期間以内の一定の年数（9～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)引当金及びその他の引当金 (イ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、主として支給見込額により設定しております。</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(ハ)修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間に応じて配分し、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金の額を用いております。</p> <p>過去勤務債務（当社及び在外連結子会社によるもの）については、一定の年数（13～15年）で償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間及び当該期間以内の一定の年数（9～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)引当金及びその他の引当金 (イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 当社は監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。また、国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止したため、取締役に対する役員退職慰労引当金残高を取り崩しております。未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めております。</p> <p>(ハ)環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用等）のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(ニ)修繕引当金 同左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価評価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金の額を用いております。</p> <p>過去勤務債務（当社及び在外連結子会社によるもの）については、一定の年数（13～15年）で償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間及び当該期間以内の一定の年数（9～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)引当金及びその他の引当金 (イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(ハ)環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用等）のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(ニ)修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間に応じて配分し、当連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>⑤重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及びクロスカレンシースワップ取引 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引 金利スワップ取引 借入金 クロスカレンシースワップ取引 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社グループは、原則として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。そのうち予定取引については、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p>	<p>④重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>⑤重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引 金利スワップ取引 社債、借入金 クロスカレンシースワップ取引 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>④重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>⑤重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引 金利スワップ取引 社債、借入金 クロスカレンシースワップ取引 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑦その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、1社10年間、1社5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、1社10年間、1社5年間の均等償却を行っております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 至 平成17年4月1日) 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 至 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 至 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業外費用が6百万円減少、経常利益が6百万円増加、特別損失が202百万円増加、税金等調整前中間純利益は196百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業外費用が8百万円減少、経常利益が8百万円増加、特別損失が202百万円増加、税金等調整前当期純利益は193百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 至 平成17年4月1日) 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 至 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 至 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は100,399百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
ストック・オプション等に関する会計基準	—————	<p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「助成金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100以下となったため営業外収益の「雑益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「雑益」に含まれている「助成金」は21百万円であります。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の10/100以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は24百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増加額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増加額」は96百万円であります。</p> <p>(2) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分損」は、前中間連結会計期間においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産処分損」は245百万円であります。</p> <p>(3) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△313百万円あります。</p> <p>(4) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は367百万円あります。</p> <p>(5) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△6百万円あります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 負債の部の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 「助成金」は、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「雑益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑益」に含まれている「助成金」は21百万円あります。</p> <p>(2) 「貸倒引当金戻入額」は、前中間連結会計期間においては、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は22百万円あります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産処分損」は399百万円あります。</p> <p>(2) 営業活動によるキャッシュ・フローの「訴訟関連費用」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「訴訟関連費用」は246百万円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 17,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <p>差引額 17,000</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 157,885百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額</p> <p>土地 25百万円</p> <p>投資有価証券 953</p> <p>計 978百万円</p> <p>上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 3,388百万円</p> <p>非連結子会社の長期借入金 8</p> <p>その他(※) 11,946</p> <p>15,342百万円</p> <p>(※) 水島エコワークス㈱の銀行取引に係る債務であります。</p> <p>※4. 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,937百万円が含まれております。なお当該取引による預り金は固定負債の「その他」に含まれており、その金額は2,500百万円です。</p> <p>5. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金に対する債務保証</p> <p>ゼオンケミカルズ米沢㈱ 143百万円</p> <p>ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社 255</p> <p>瑞翁化工(広州)有限公司 111</p> <p>トウキョウ・ザイリョウ(上海) 77</p> <p>従業員 1,293</p> <p>1,878百万円</p>	<p>1. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <p>差引額 15,000</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 168,507百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額</p> <p>現金及び預金(定期預金) 24百万円</p> <p>土地 25</p> <p>投資有価証券 890</p> <p>計 939百万円</p> <p>上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 3,041百万円</p> <p>その他(※) 10,545</p> <p>13,587百万円</p> <p>(※) 水島エコワークス㈱の銀行取引に係る債務であります。</p> <p>※4. 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,809百万円が含まれております。なお当該取引による預り金は固定負債の「その他」に含まれており、その金額は2,500百万円です。</p> <p>5. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金に対する債務保証</p> <p>ゼオンケミカルズ米沢㈱ 438百万円</p> <p>ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社 245</p> <p>瑞翁化工(広州)有限公司 86</p> <p>トウキョウ・ザイリョウ(タイランド) 58</p> <p>従業員 1,005</p> <p>1,832百万円</p>	<p>1. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 17,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <p>差引額 17,000</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 163,033百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額</p> <p>現金及び預金(定期預金) 73百万円</p> <p>土地 25</p> <p>投資有価証券 1,130</p> <p>計 1,228百万円</p> <p>上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 3,078百万円</p> <p>非連結子会社の長期借入金 5</p> <p>その他(※) 11,080</p> <p>14,163百万円</p> <p>(※) 水島エコワークス㈱の銀行取引に係る債務であります。</p> <p>※4. 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券4,460百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は固定負債の「その他」に含まれており、その金額は2,500百万円です。</p> <p>5. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金に対する債務保証</p> <p>ゼオンケミカルズ米沢㈱ 507百万円</p> <p>ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社 204</p> <p>瑞翁化工(広州)有限公司 102</p> <p>従業員 1,168</p> <p>1,982百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>係争事件に係る賠償義務</p> <p>当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ(米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社)は、他の企業グループとともに、NBR(アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー)に関する価格協定があったとして、米国においてNBRの直接購買者及び間接購買者から損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)を提起されておりました。</p> <p>直接購買者による損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)につきましては、本年9月、原告側弁護士団とZCLP社は、ZCLP社が原告に対して16百万ドル(約17億円)を支払うことを内容とする和解契約に合意し、本年12月に連邦地方裁判所が和解を承認する判決を下しました。原告団から離脱(オプト・アウト)する手続を行った者がおりましたが、ZCLP社は既にこれらの者との間で個別に和解を行っておりますので、米国における直接購買者による損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)は解決しました。</p> <p>間接購買者による損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)については、引き続き両社共同して対応しているところであります。これらの訴状において請求金額は明示されておられません。</p> <p>また、NBRに関して、当社及び当社の欧州子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けております。</p> <p>6. 受取手形割引高 ー百万円 受取手形裏書譲渡高 248</p> <hr/>	<p>係争事件に係る賠償義務</p> <p>当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ(米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社)は、他の企業グループとともに、NBR(アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー)に関する価格協定があったとして、米国の複数の州においてNBRの間接購買者から損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)を提起されておりました。</p> <p>このうち、平成16年4月に提起されたカリフォルニア州における損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)につきましては、平成18年5月、原告側弁護士団とZCLP社の間で、ZCLP社が原告に対して1.53百万米ドル(約1億8千万円)を支払うことを内容とする和解契約に合意しました。</p> <p>また、平成17年1月以降にバーモント州をはじめとする複数の州において提起された損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)につきましては、平成18年10月、原告側弁護士団とZCLP社の間で、ZCLP社が原告に対して1.67百万米ドル(約1億9千万円)を支払うことを内容とする和解につき大筋で合意しました。この和解は31州における請求権を解決するもので、現在原告側弁護士団との間で和解契約締結に向けて詳細を確認しており、本年11月に和解契約を締結できる見込みです。</p> <p>今後、上記カリフォルニア州及び31州の原告側弁護士団との和解を裁判所がそれぞれ承認することにより、原告団から離脱(オプト・アウト)手続を行わなかった原告団構成員全てとの関係において、米国における間接購買者による損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)が解決されることとなります。</p> <p>また、NBRに関して、当社及び当社の欧州子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けており、調査に協力しております。</p> <p>6. 受取手形割引高 ー百万円 受取手形裏書譲渡高 10</p> <p>※7. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 216百万円 支払手形 682</p> <p>※8. 米国の連結子会社が米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債であります。</p>	<p>係争事件に係る賠償義務</p> <p>当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ(米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社)は、他の企業グループとともに、NBR(アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー)に関する価格協定があったとして、米国においてNBRの直接購買者及び間接購買者から損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)を提起されておりました。</p> <p>直接購買者による損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)につきましては、平成17年9月、原告側弁護士団とZCLP社は、ZCLP社が原告に対して16百万米ドル(約17億円)を支払うことを内容とする和解契約に合意し、同年12月に連邦地方裁判所が和解を承認する判決を下しました。原告団から離脱(オプト・アウト)手続を行った者がおりましたが、ZCLP社は既にこれらの者との間で個別に和解を行っておりますので、米国における直接購買者による損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)は解決しました。</p> <p>間接購買者による損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)につきましては、平成16年4月に米国カリフォルニア州において同州法に基づき、NBRの間接購買者から損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)を提起されておりましたが、平成18年5月、カリフォルニア州原告側弁護士団とZCLP社は、ZCLP社が原告に対して1.53百万米ドル(約1億8千万円)を支払うことを内容とする和解契約に合意しました。今後、カリフォルニア州サンフランシスコ郡上位裁判所が和解を承認することにより、原告団から離脱(オプト・アウト)手続を行わなかったカリフォルニア州原告団構成員全てとの関係において、カリフォルニア州における間接購買者による損害賠償請求訴訟(民事集団訴訟)が解決されることとなります。またその他の州においても同様の訴訟が提起されており、引き続き両社共同して対応しているところであります。</p> <p>また、NBRに関して、当社及び当社の欧州子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けており、調査に協力しております。</p> <p>6. 受取手形割引高 ー百万円 受取手形裏書譲渡高 71</p> <hr/>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>4,138百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,971</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,497</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>364</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>417</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、主として有形固定資産の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産処分損は、主として有形固定資産の機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p> <p>※4. 特別損失の「訴訟関連費用」は、米国におけるNBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）の価格協定の疑いに関して当社グループが計上した費用（主として米国子会社と直接購買者との間の損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）における和解契約に基づく和解金）であります。</p>	運賃諸掛	4,138百万円	従業員給料手当	3,971	研究開発費	4,497	賞与引当金繰入額	364	退職給付引当金繰入額	417	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>4,444百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,070</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,339</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>471</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>395</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、主として有形固定資産の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産処分損は、主として有形固定資産の機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p> <p>※4. 特別損失の「訴訟関連費用」は、米国におけるNBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）の価格協定の疑いに関して当社グループが計上した費用等であります。</p>	運賃諸掛	4,444百万円	従業員給料手当	4,070	研究開発費	5,339	賞与引当金繰入額	471	退職給付引当金繰入額	395	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>8,781百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>8,287</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,148</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>583</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>848</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、主として有形固定資産の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4. 特別損失の「訴訟関連費用」は、米国におけるNBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）の価格協定の疑いに関して当社グループが計上した費用（主として米国子会社と直接購買者との間の損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）における和解契約に基づく和解金）であります。</p>	運賃諸掛	8,781百万円	従業員給料手当	8,287	研究開発費	9,148	賞与引当金繰入額	583	退職給付引当金繰入額	848
運賃諸掛	4,138百万円																															
従業員給料手当	3,971																															
研究開発費	4,497																															
賞与引当金繰入額	364																															
退職給付引当金繰入額	417																															
運賃諸掛	4,444百万円																															
従業員給料手当	4,070																															
研究開発費	5,339																															
賞与引当金繰入額	471																															
退職給付引当金繰入額	395																															
運賃諸掛	8,781百万円																															
従業員給料手当	8,287																															
研究開発費	9,148																															
賞与引当金繰入額	583																															
退職給付引当金繰入額	848																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	242,076	—	—	242,076
合計	242,076	—	—	242,076
自己株式				
普通株式	4,041	3	—	4,044
合計	4,041	3	—	4,044

注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権			—		34	
連結子会社	—			—		—	
	合計			—		34	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,428	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	952	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,386百万円	現金及び預金勘定 8,439百万円	現金及び預金勘定 7,663百万円
有価証券勘定 25	預入期間が3か月を超える定期預金 △306	預入期間が3か月を超える定期預金 △343
預入期間が3か月を超える定期預金 △59	現金及び現金同等物 8,133	現金及び現金同等物 7,320
現金及び現金同等物 9,352		

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,855	30,894	16,039
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,855	30,894	16,039

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
流通性のない社債	4
流通性のない地方債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,477
上場されていない内国債以外の債券	—
マネー・マネジメント・ファンド	25

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,941	36,601	20,660
(2) 債券			
国債・地方債等	2	2	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,943	36,603	20,660

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
流通性のない社債	4
流通性のない地方債	3
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,983
上場されていない内国債以外の債券	—
マネー・マネジメント・ファンド	—

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,723	40,617	24,894
(2) 債券			
国債・地方債等	2	2	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,725	40,619	24,894

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
流通性のない社債	4
流通性のない地方債	3
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,981
上場されていない内国債以外の債券	—
マネー・マネジメント・ファンド	—

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	エラストマー 素材事業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,419	18,524	30,806	124,749	-	124,749
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	316	316	(316)	-
計	75,419	18,524	31,122	125,065	(316)	124,749
営業費用	67,449	14,140	30,614	112,203	(310)	111,893
営業利益	7,970	4,384	508	12,862	(6)	12,856

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品

(1) 事業区分の方法

経営管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー素材 事業	合成ゴム、合成ラテックス、化成品（C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー等）
高機能材料事業	化学品（合成香料、有機合成薬品等）、情報材料（電子材料、トナー関連製品等）、高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー樹脂、シクロオレフィンポリマー成型品）
その他の事業	RIM配合液、RIM成形品、医療器材、遺伝子組換ワクチン、ブタジエン抽出技術等、塩化ビニル樹脂製造受託、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	エラストマー 素材事業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,949	23,297	27,374	138,620	-	138,620
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	-	561	566	(566)	-
計	87,954	23,297	27,935	139,186	(566)	138,620
営業費用	79,467	18,173	27,879	125,520	(577)	124,943
営業利益	8,487	5,124	56	13,666	10	13,677

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品

(1) 事業区分の方法

経営管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー素材 事業	合成ゴム、合成ラテックス、化成品（C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー等）
高機能材料事業	化学品（合成香料、有機合成薬品等）、情報材料（電子材料、トナー関連製品等）、高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー樹脂、シクロオレフィンポリマー成型品）
その他の事業	RIM配合液、RIM成形品、医療器材、ブタジエン抽出技術等、塩化ビニル樹脂製造受託、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	エラストマー素材事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	156,132	41,762	65,180	263,074	—	263,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	619	623	(623)	—
計	156,136	41,762	65,799	263,698	(623)	263,074
営業費用	140,900	31,560	64,383	236,843	(603)	236,239
営業利益	15,237	10,202	1,416	26,855	(20)	26,835

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品

(1)事業区分の方法

経営管理上採用している区分によっております。

(2)各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー素材事業	合成ゴム、合成ラテックス、化成品（C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー等）
高機能材料事業	化学品（合成香料、有機合成薬品等）、情報材料（電子材料、トナー関連製品等）、高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー樹脂、シクロオレフィンポリマー成型品）
その他の事業	RIM配合液、RIM成形品、医療器材、遺伝子組換ワクチン、プタジエン抽出技術等、塩化ビニル樹脂製造受託、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	101,742	10,853	7,745	4,409	124,749	-	124,749
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,399	3,376	88	508	13,372	(13,372)	-
計	111,141	14,229	7,833	4,918	138,121	(13,372)	124,749
営業費用	100,275	12,085	7,871	4,723	124,953	(13,060)	111,893
営業利益（△営業損失）	10,866	2,144	△37	194	13,168	(312)	12,856

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ
- (3) アジア……………タイ、シンガポール

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	110,098	12,255	9,451	6,815	138,620	-	138,620
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,251	4,207	167	717	16,341	(16,341)	-
計	121,349	16,463	9,618	7,532	154,961	(16,341)	138,620
営業費用	110,092	14,448	9,530	7,329	141,399	(16,456)	124,943
営業利益（△営業損失）	11,257	2,015	88	202	13,562	114	13,677

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ
- (3) アジア……………タイ、シンガポール、韓国

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	216,164	20,373	15,041	11,496	263,074	-	263,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,654	7,605	181	1,192	30,633	(30,633)	-
計	237,819	27,979	15,222	12,688	293,708	(30,633)	263,074
営業費用	213,892	25,157	15,507	12,045	266,601	(30,362)	236,239
営業利益（△営業損失）	23,926	2,822	△285	643	27,107	(271)	26,835

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ
- (3) アジア……………タイ、シンガポール、韓国

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,662	11,379	30,712	1,517	56,270
II 連結売上高（百万円）					124,749
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	9.1	24.6	1.2	45.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア……………中国、韓国、タイ、マレーシア
- (4) その他の地域……………ブラジル、オーストラリア

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,743	14,842	31,765	1,417	62,767
II 連結売上高（百万円）					138,620
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	10.7	22.9	1.0	45.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア……………中国、韓国、タイ、マレーシア、台湾
- (4) その他の地域……………ブラジル、オーストラリア

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,552	23,221	64,150	2,790	114,712
II 連結売上高（百万円）					263,074
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	8.8	24.4	1.1	43.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア……………中国、韓国、タイ、マレーシア、台湾
- (4) その他の地域……………ブラジル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 358.99円 1株当たり中間純利益 30.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 421.93円 1株当たり中間純利益 33.23円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 33.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 405.10円 1株当たり当期純利益 63.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	7,292	7,909	15,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	101
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(101)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,292	7,909	15,148
期中平均株式数(千株)	240,041	238,034	239,577
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	26	-
(内、ストックオプション)(千株)	-	26	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 日本ゼオン株式会社第4回無担保社債について</p> <p>平成17年9月14日開催の当社取締役会において、国内における一般募集による第4回無担保社債を発行することを決議し、平成17年10月25日に発行しました。発行の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 銘柄 日本ゼオン株式会社第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 発行総額 金100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 発行年月日 平成17年10月25日</p> <p>(5) 利率 1.02%</p> <p>(6) 償還期限 平成22年10月25日</p> <p>(7) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(8) 物上担保・保証の有無 本社債には物上担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>(9) 財務上の特約</p> <p>①担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で今後発行する他の無担保社債 (ただし、後記「②その他の条項」で定義する担附切換条項が特約されている無担保社債を除く。) に担保提供する場合 (当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合および当社の特定の資産につき当社の特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。) には、本社債のために担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>②その他の条項 本社債には担附切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担附切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪</p>	<p>—————</p>	<p>日本ゼオン株式会社第5回無担保社債について)</p> <p>平成18年3月9日開催の当社取締役会において、国内における一般募集による第5回無担保社債を発行することを決議し、平成18年5月1日に発行しました。発行の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 銘柄 日本ゼオン株式会社第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 発行総額 金100億円</p> <p>(3) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(4) 発行年月日 平成18年5月1日</p> <p>(5) 利率 年2.02%</p> <p>(6) 償還期限 平成25年5月1日</p> <p>(7) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(8) 物上担保・保証の有無 本社債には物上担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>(9) 財務上の特約</p> <p>①担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または当社が国内で今後発行する他の無担保社債 (ただし、後記「②その他の条項」で定義する担附切換条項が特約されている無担保社債を除く。) に担保提供する場合 (当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合および当社の特定の資産につき当社の特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。) には、本社債のために担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。したがって、本社債は、当社が国内で既に発行した、または当社が国内で今後発行する他の無担保社債 (ただし、後記「②その他の条項」で定義する担附切換条項が特約されている</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p> <p>(10)資金の使途 有利子負債の返済に充当</p> <p>2. 自己株式の取得について 当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得について、以下のように決議し、実施いたしました。</p> <p>決議の内容</p> <p>(1)取得の方法 株式会社大阪証券取引所における「自己株式取得のための単一銘柄取引」による買付け</p> <p>(2)取得する株式の総数 普通株式110万株(上限)</p> <p>(3)自己株式取得の時期 平成17年11月7日</p> <p>実施の結果</p> <p>(1)取得した株式の数 普通株式100万株</p> <p>(2)取得価額 1,380百万円</p>		<p>無担保社債を除く。)以外の債権に対しては劣後することがある。</p> <p>②その他の条項 本社債には担附切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担附切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p> <p>(10)資金の使途 借入金返済資金(コマーシャル・ペーパー償還資金を含む)及び投融資資金に充当する予定であります。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：トン，百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
エラストマー素材	57,447 百万円	16.7%
高機能材料	15,975 百万円	42.9
その他	2,887 百万円	13.0

- (注) 1. 「その他」の内容については、4. 中間連結財務諸表等 ⑤セグメント情報に記載しております。
2. 消費税等は含んでおりません。
3. 連結会社間およびセグメント間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することが困難なため、概算値で表示しております。

受注状況

特記すべき事項はありません。

販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績については、4. 中間連結財務諸表等 ⑤セグメント情報に記載しております。